

発議第 2 号

石炭火力による発電量をゼロとする目標年限を表明することを求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和3年12月14日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議員 三 澤 公 雄

八雲町議会議長 千 葉 隆 様

石炭火力による発電量をゼロとする目標年限を表明することを求める意見書

2030年度の我が国の温室効果ガス削減目標について、政府はこれまで2013年度から26%削減することを目標としてきたが、本年4月、新たに46%削減することを目標に掲げた。

その実現に向けたエネルギー政策の進むべき道筋を示す「第6次エネルギー基本計画」では、2030年度の電源構成について、石炭火力発電の比率は19%と明記した。

しかし、この計画で言及しているように、石炭火力は化石燃料の中でもCO₂排出量が大いことから、たとえ熱量当たりの単価が低廉で安定的な供給が見込まれるとしても、その活用は昨年10月の「2050年カーボンニュートラル」宣言と矛盾するものであると考えられる。

また、国連は先進国に2030年までに石炭火力発電を段階的に廃止することを求めており、第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）では、石炭火力を廃止することなどを盛り込んだ声明に46か国が賛同した。世界的にも石炭火力発電を削減する取り組みが進められており、我が国も石炭火力発電の活用方針を改めることが求められている。

よって、政府においては、温室効果ガス排出量の削減をより一層進めるため、石炭火力による発電量をゼロとする目標年限を表明するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年12月14日

北海道二海郡八雲町議会議長 千葉 隆

【提出先】

内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣